

平成27年度決算状況

都道府県名		長崎県		コード番号	423831	市町村類型	I~0			
				ふりがな市町名	おぢかちよう小値賀町	22年度交付税種地区分	種地 II~I			
国調	22年	2,849人	km ²	人口密度	人/km ²	産業構造区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	3,268人	25.53	112.00			22年	455人	121人	707人
	12年	3,765人								
	増減率	-12.8%	-13.2%	市町村の沿革(合併状況)				%	%	%
住民基本台帳	H28.3.31	2,611人	大正15年4月1日 三村合併「小値賀村」(笹吹村・柳村・前方村)				業	35.5%	9.4%	55.1%
	H27.3.31	2,641人	昭和15年2月11日 町制施行「小値賀町」					17年	628人	132人
区	分	平成27年度	平成26年度	区分	指標等	指定団体等の状況				
	1 歳入総額 A	千円 3,106,360	千円 3,179,839	基準財政需要額	千円 1,794,685	・ 財政再建				
2 歳出総額 B	2,903,104	3,119,979	基準財政収入額	千円 179,782	・ 不交付					
3 歳入歳出差引額 A-B C	203,256	59,860	標準財政規模	千円 1,924,480	・ 低開発					
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	97,684	6,357	財政力指数	0.100	・ 農工					
5 実質収支 C-D E	ア 105,572	ア 53,503	経常収支比率	※(78.7) % 75.0	・ 産炭					
実質収支比率	5.49%	2.98%	公債費比率	3.0%	・ 法適過疎					
6 単年度収支 F	ア-イ 52,069	ア-イ Δ 2,594	債務負担行為を含む公債費比率	4.0%	・ 県単過疎					
7 積立金 G	272	268	起債制限比率	3.1%	・ 離島(全域・一部)					
8 繰上償還金 H	0	0	積立金現在高	千円 2,297,602	・ 辺地(全域・一部)					
9 積立金とりくずし額 I	0	0	内訳	財調基金 187,399	・ 半島地域					
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	52,341	Δ 2,326	減債基金	321,021	・ テクノ					
収益事業収入額			その他	1,789,182	事務の共同処理の状況					
徴税費率	10.4%	13.5%	地方債現在高	千円 3,147,253	・ 消防					
			債務負担行為額	千円 15,057	・ ごみ処理					
			<財政健全化指標> 実質赤字比率	-	・ し尿処理					
			連結実質赤字比率	-	・ 介護保険					
			実質公債費比率	8.2	・ 小学校関係					
			将来負担比率	-	・ 中学校関係					
					・ 山林関係					
					・ 火葬場					
					・ 税務事務					
					・ その他()					
一般職員等(普通会計)				特別職員						
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額				
一般職員	51人	千円 14,805	円 290,300	市町長	H20.10.1	598	千円			
技能労務職員	4	1,016	254,100	副市町長	H20.10.1	495				
教育公務員	3	767	255,600	教育長	H20.10.1	476				
消防職員				議会議長	H16.10.1	255 (1人)				
臨時職員				議会副議長	H16.10.1	198 (1人)				
合計	58	16,588	296,293	議会議員	H16.10.1	180 (6人)				
公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額		
	水道事業	有(無)	千円 2,926	千円 27,416	中央卸売市場事業	有(無)				
	病院事業	有(無)	12,018	37,962	駐車場事業	有(無)				
	観光施設事業	有(無)			交通災害共済事業	有(無)				
	下水道事業	有(無)	8,093	135,270	老人保健事業	有(無)				
	国民健康保険事業	有(無)	1,360	40,379	電気事業	有(無)				
	介護保険(保険勘定)	有(無)	19,590	62,867	後期高齢者医療事業	有(無)	1,034	22,418		
	"(介護サービス勘定)	有(無)			渡船事業	有(無)	14,701	26,755		

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成27年度決算状況

都道府県名 長崎県 市町名 小値賀町 類型 I~0

歳入				性質別歳出				経常収支		
区分	決算額	構成比	増減率	税等	区分	決算額	構成比	増減率	税等	比率
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%
地方税	153,000	4.9	0.8	153,000	人件費	545,846	18.8	△ 4.6	503,550	25.9
地方譲与税	22,456	0.7	4.4	22,456	うち職員給	288,245	9.9	△ 3.1	257,841	
利子割交付金	218	0.0	△ 15.5	218	物件費	413,979	14.3	△ 1.8	307,530	13.2
配当割交付金	612	0.0	△ 26.3	612	維持補修費	38,976	1.3	△ 13.9	29,632	1.5
株式譲渡所得割交付金	512	0.0	11.1	512	扶助費	215,161	7.4	△ 4.5	51,754	2.7
地方消費税交付金	48,238	1.6	75.7	48,238	補助費等	363,842	12.5	20.2	221,676	5.0
ゴルフ場利用税交付金					公債費	335,445	11.6	8.2	323,079	16.7
特別地方消費税交付金					元利償還金	335,445	11.6	8.2	323,079	16.7
軽油・自動車交付金	2,740	0.1	66.2	2,740	内訳一時借入金					
地方交付税	1,838,209	59.2	6.5	1,838,209	積立金	246,407	8.5	12.7	234,043	
内訳普通	1,614,903	52.0	7.4	1,614,903	投出資金・貸付金	39,844	1.4	△ 5.5	8,164	
内訳特別	223,306	7.2	0.5	223,306	繰出金	392,262	13.5	1.6	359,342	10.0
地方特例交付金	115	0.0	55.4	115	前年度繰上充用金					
小計（一般財源）	2,066,100	66.5	7.0	2,066,100	小計	2,591,762	89.3	2.7	2,038,770	75.0
交通安全交付金					投資的経費	311,342	10.7	△ 47.7	72,045	
分担金・負担金	1,993	0.1	72.9		うち人件費	8,098	0.3	△ 4.3	1,350	
使用料	46,107	1.5	4.8	872	普通建設事業費	311,342	10.7	△ 47.7	72,045	経常一般財源(歳入)
手数料	13,235	0.4	0.9	2	補助	187,014	6.4	△ 50.6	13,357	千円
国庫支出金	267,501	8.6	△ 9.8	1,182	内訳単独	124,328	4.3	△ 41.1	58,668	1,843,750
国有提供交付金					災害復旧事業費	0	0.0	皆減	0	経常一般財源(歳出)
都道府県支出金	236,784	7.6	△ 15.8		失業対策事業費					千円
財産収入	20,307	0.7	102.8	1,252						
寄附金	2,853	0.1	△ 31.8	1,232	合計	2,903,104	100.0	△ 7.0	2,110,815	1,450,197
繰入金	106,491	3.4	184.3	98,090						
繰越金	59,860	1.9	0.2	56,452						
諸収入	58,050	1.9	△ 65.3	310						
地方債	227,079	7.3	△ 32.2	88,579						
合計	3,106,360	100.0	△ 2.3	2,314,071						

市町村民税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	収入済額	区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	%
普通税	153,000	100.0	0.8	159,090		議会費	56,979	2.0	△ 1.3
市町村民税	58,534	38.3	△ 2.8	66,134		総務費	364,883	12.6	△ 25.5
内訳個人分	54,013	35.3	△ 1.7	60,955		民生費	614,610	21.2	21.4
内訳法人分	4,521	3.0	△ 13.5	5,179		衛生費	289,175	10.0	△ 11.3
固定資産税	69,203	45.2	4.0	69,175		労働費	0	0.0	0.0
内訳純固定	66,876	43.7	4.2	66,848		農林水産業費	512,449	17.7	△ 12.9
内訳交付金	2,327	1.5	△ 2.2	2,327		商工費	124,026	4.3	19.5
軽自動車税	7,326	4.8	3.0	7,233		土木費	138,203	4.8	△ 16.4
市町村たばこ税	17,937	11.7	△ 0.4	16,548		消防費	182,356	6.3	140.1
鉱産税						教育費	258,223	8.9	△ 44.5
特別土地保有税						災害復旧費	0	0.0	皆減
法定外普通税						公債費	335,445	11.6	8.2
目的税						諸支出金	26,755	0.8	5.2
内訳入湯税						前年度繰上充用金	-	-	-
内訳事業所税									
内訳都市計画税									
内訳水利利益税									
法定外目的税									
旧法による税									
合計	153,000	100.0	0.8	159,090		合計	2,903,104	100.0	△ 7.0
国民健康保険税	83,714		△ 0.8						

適用税率の状況						徴収率			
市町村民税	均等割	円	市町村民税	法人割	円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
							%	%	%
個人分	均等割	3,500	① 50千円	⑥ 400千円		市町村民税	99.6	11.1	96.7
	所得割	標準税率に 対する比率 1.0	② 120千円	⑦ 410千円		固定資産税	98.8	3.5	92.5
			③ 130千円	⑧ 1,750千円		市町村民税の計	99.3	6.0	95.2
			④ 150千円	⑨ 3,000千円		国民健康保険税	97.5	9.2	79.2
			⑤ 160千円	千円					
			法人税割	9.7 / 100					